

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 戦後日本の外交や安全保障に関連する出来事を年代順に整理したとき、最も古いものから順に正しく並んでいる組み合わせを選びなさい。（2024年 岡山公立入試 類似）

1. 警察予備隊の設置 → 日ソ共同宣言 → 日韓基本条約
2. 日ソ共同宣言 → 警察予備隊の設置 → 日韓基本条約
3. 日韓基本条約 → 警察予備隊の設置 → 日ソ共同宣言
4. 警察予備隊の設置 → 日韓基本条約 → 日ソ共同宣言

問2 第二次世界大戦後に行われた農地改革の目的と、その具体的な仕組みについて述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）

1. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を増やして農村の民主化を図った。
2. 地主が所有する土地を自主的に小作人に売却するよう促し、小作人が支払う小作料を物納から金納に改めることで、農家の負担軽減を目指した。
3. 政府が国内のすべての農地を一旦国有化した上で、希望する農民に無償で配分し、食糧増産のために大規模な共同経営を導入しようとした。
4. 小作人が地主に支払う小作料を法律で厳しく制限し、地主が土地を所有し続けたまま小作人の生活水準だけを引き上げることを目的とした。

問3 第二次世界大戦後の農地改革において、政府が地主から耕地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作農に安く売り渡した仕組みが導入されましたが、この改革の背景にある目的として最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木公立入試 類似）

1. 自作農を増やして、農村における封建的な人間関係を打破し民主化を促すため
2. 全ての土地を国有化することで、政府による食糧配給制度を完全に管理するため
3. 地主の権限を強めることで、農村から都市への急激な人口流出を食い止めるため
4. 国家総動員法に基づき、戦争継続に必要な農産物を効率的に徴収するため

問4 第二次世界大戦後、日本が連合国との間に結び、主権を回復して国際社会への復帰を果たした1951年の条約を選びなさい。

（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約
2. ポツダム宣言
3. 日ソ共同宣言
4. 日米安全保障条約

問5 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された農地改革の具体的な内容として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 愛知公立入試 類似）

1. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡し自作農を創設した。
2. 小作人が地主に納めていた小作料の負担を軽減するため、土地の所有権をすべて政府に移した。
3. 江戸時代から続く土地制度を維持したまま、地主に対して小作人への賃金支払いを義務づけた。
4. 海外からの安価な農産物に対抗するため、大規模な機械化農業を行う法人を全国に設立した。

問6 戦後の日本外交の歩みにおいて、1972年の「日中共同声明」が果たした役割や当時の状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 鳥根公立入試 類似）

1. 田中角栄首相が訪中して調印し、中華人民共和国との戦争状態の終結と国交正常化を宣言した。
2. 佐藤栄作首相が調印し、大韓民国を唯一の合法的な政府と認めて国交を正常化させた。
3. 福田赳夫首相が調印し、日中間の平和と友好関係をより法的に確固たるものにするために締結された。
4. 鳩山一郎首相がソ連を訪れて調印し、戦争状態を終結させ、日本の国際連合への加盟が承認されるきっかけとなった。

問7 第二次世界大戦後、日本の民主化を進めるために行われた農村での改革について説明した文として正しいものはどれですか。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自ら土地を所有して農業を営む農民が急増した背景を踏まえて選びなさい。（2025年 京都公立入試 類似）

1. 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。
2. 地租改正が実施され、多くの自作農が創設された。
3. 農地改革が実施され、小作人の割合が大幅に増加した。
4. 治安維持法が制定され、地主の権限が強化された。

問8 第二次世界大戦直後の1945年、衆議院議員選挙法の改正が行われました。この法改正によって日本の選挙制度に生じた変化として、最も適切なものはどれですか。なお、この改正の前後で、全人口に対する有権者の割合は20.0%から48.7%へと約2.4倍に増加しています。（2023年 香川公立入試 類似）

1. 満20歳以上の男女に選挙権が認められた。
2. 納税額が3円以上の満25歳以上の男子に選挙権が認められた。
3. 満25歳以上の男子であれば納税額に関わらず選挙権が認められた。
4. 選挙権が得られる年齢が満18歳以上に引き下げられた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 警察予備隊の設置 → 日ソ共同宣言 → 日韓基本条約	警察予備隊の設置は朝鮮戦争が始まった1950年、日ソ共同宣言は日本の国際連合加盟が実現した1956年、日韓基本条約は韓国との国交を正常化した1965年の出来事です。これらは冷戦下における日本の安全保障体制の整備と、近隣諸国との関係構築という流れに沿っています。
問2	答え 1 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を増やして農村の民主化を図った。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「寄生地主制」が続いており、農村の貧困や不安定な立場の要因となっていました。戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令を受けた日本政府は、不在地主の土地や、在村地主の保有する一定面積以上の貸付地を強制的に買い上げました。これを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自分の土地で農業を営む自作農を創設し、農村における権威主義的な体制を打破して民主化を進めようとした。
問3	答え 1 自作農を増やして、農村における封建的な人間関係を打破し民主化を促すため	戦前の農村では、地主が高い小作料を取って小作農を支配する封建的な仕組みが残っており、これが軍国主義の土壌になったと指摘されました。農地改革によって自作農を創出することで、農民の経済的・社会的地位を向上させ、農村の民主化の基礎を築くことが最大の目的でした。
問4	答え 1 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、翌年に発効したことで主権を回復しました。これにより連合国による占領が終わり、日本は再び独立国として国際社会に復帰することとなりました。なお、同時に日米安全保障条約も結ばれています。
問5	答え 1 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡して自作農を創設した。	農地改革は、戦後の民主化政策の重要な柱の一つとして行われました。不在地主のすべての農地や、在村地主の制限面積を超える農地を政府が強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡しました。これにより、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」となり、それまでの寄生地主制が解体されました。
問6	答え 1 田中角栄首相が訪中して調印し、中華人民共和国との戦争状態の終結と国交正常化を宣言した。	日中共同声明は1972年、田中角栄首相によって成し遂げられました。これによってそれまで続いていた中華人民共和国との戦争状態が終わり、正式に外交関係が結ばれました。他の選択肢については、1965年の日韓基本条約（佐藤栄作）、1978年の日中平和友好条約（福田赳夫）、1956年の日ソ共同宣言（鳩山一郎）に関する記述です。
問7	答え 1 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的とした農地改革が行われました。これにより、寄生地主制が解体され、それまで高い小作料を支払っていた小作農が、自分の土地を持つ「自作農」へと変わりました。地租改正は明治時代に行われた税制改革であり、治安維持法は戦前に制定され戦後の民主化の中で廃止された法律です。
問8	答え 1 満20歳以上の男女に選挙権が認められた。	1945年の選挙法改正により、日本で初めて女性に参政権が認められました。それまでは1925年に成立した普通選挙法に基づき、満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられていましたが、戦後の民主化政策の中で性別による制限が撤廃され、満20歳以上の男女すべてに選挙権が広げられたため、有権者の割合が大幅に増加しました。